

## 委託契約書

新潟県（以下「発注者」という。）と〇〇〇〇（以下「受注者」という。）とは、魚沼地域振興局消雪井戸整備業務について、次の条項により委託契約を締結する。

（目的）

第1条 発注者は、次に掲げる業務（以下「業務」という。）を受注者に委託し、受注者は、これを受託し誠実に実行する。

（1）業務の名称

魚沼地域振興局消雪井戸整備業務

（2）業務の内容

別紙魚沼地域振興局空調設備消雪井戸整備業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり。

（3）実施場所

魚沼市大塚新田 91－4（魚沼地域振興局敷地内）

（契約期間）

第2条 この契約の期間は、契約締結日から令和8年10月9日までとする。

（委託料）

第3条 この契約に基づく業務の委託料（以下「委託料」という。）の額は、次のとおりとする。

〇,〇〇〇,〇〇〇円（うち消費税額及び地方消費税額 〇〇,〇〇〇円）

（権利の譲渡等の制限）

第4条 発注者及び受注者は、本契約上の地位並びにこの契約から生じる権利及び義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ書面による相手方の承諾を得た場合は、この限りではない。

（業務の再委託）

第5条 受注者は、第三者（以下「再委託先」という。）に対し、業務の全部又は一部を再委託してはならない。ただし、あらかじめ書面による発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

2 受注者は、前項ただし書きに基づき再委託を行った場合は、再委託先をしてこの契約に定める受注者の義務と同等の義務を順守させるものとし、再委託先が当該義務に違反したときは、再委託先による当該義務違反は受注者の違反とみなして、その一切の責任を負うものとする。

（業務代理人）

第6条 受注者は、業務の実施に関し、その運営及び管理をつかさどる業務代理人を定め、発注者が定める書面をもって発注者に通知するものとする。業務代理人を変更したときも同様とする。

（業務員の労務管理）

第7条 受注者は、庁舎管理に関する諸規程を遵守するとともに、業務に従事する者（以下「業務員」という。）の服装、規律維持等に関して一切の責任を負うものとする。

2 受注者は、契約の履行に必要な業務員を確保し、業務に支障を来さないようにするとともに、業務員の労務管理及び衛生管理に十分な注意を払わなければならない。

(業務の遂行)

第8条 受注者は、業務を行うにあたり、事前に作業の実施時期等について発注者と調整し、その承諾を得るものとする。

(実地調査等)

第9条 発注者は、必要があると認めるときは、業務の実施状況について随時実地に調査し、受注者に対して所要の報告若しくは資料の提出を求め、又は必要な指示をすることができる。

(成果報告書の提出)

第10条 受注者は、業務の実施を完了したときは、仕様書に基づき遅滞なく業務の成果に関する報告書（以下「成果報告書」という。）を発注者に提出しなければならない。

(検査)

第11条 発注者は、成果報告書を受領したときは、業務の成果について検査を行うものとする。

2 受注者は、業務の成果が前項の検査に合格しなかったときは、発注者の指定する期間内にその指示に従いこれを補正しなければならない。この場合においては、前条及び前項の定めを準用する。

3 第1項（前項後段において準用する場合を含む。）の検査（以下「検査」という。）及び前項の補正に要する費用は、すべて受注者の負担とする。

(委託料の支払方法)

第12条 受注者は、業務の成果が検査に合格したときは、委託料の支払いを発注者に請求するものとし、発注者は適正な請求書を受領した日から起算して30日以内に受注者に支払うものとする。

(秘密の保持)

第13条 受注者は、この契約の遂行により知り得た発注者の業務上の一切の情報を、あらかじめ書面による発注者の承諾を得ないで第三者に開示又は漏洩してはならず、この契約の遂行のためのみ使用することとする。また、本条の規定は、この契約終了後も引き続き効力を有する。

(契約の解除)

第14条 発注者及び受注者は、相手方がこの契約に違反した場合、相当な期間を定めて違反の是正を書面により催告し、その期間内に違反が是正されなかったときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、受注者の履行が不完全だと認めたときは、相当な期間を定めてその履行を書面により催告し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。

3 発注者は、次の各号の一に該当する事由が生じた場合は、この契約を解除することができる。

(1) 受注者が故意又は重大な過失により発注者に損害を与えたとき。

(2) 発注者の委託方針が変更されたとき。

(3) その他、前各号に準ずる事態が生じたとき。

4 発注者は、前項第1号の事由による場合は、催告することなく、直ちに、契約を解除することができる。

5 発注者は、前各項の規定により契約を解除したことにより受注者に生じた一切の損害について、損害賠償の責めを負わないものとする。

第15条 発注者は、前条に定める場合のほか、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、催告することなく、直ちに契約を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公

正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条第 1 項若しくは第 2 項（第 8 条の 2 第 2 項及び第 20 条第 2 項において準用する場合を含む。）、第 8 条の 2 第 1 項若しくは第 3 項、第 17 条の 2 又は第 20 条第 1 項の規定による命令（以下「排除措置命令」という。）を行った場合において、当該排除措置命令があったことを知った日から 6 箇月間又は当該排除措置命令の日から 1 年間（以下この号において「出訴期間」という。）を経過したとき（出訴期間内に当該排除措置命令について処分の取消しの訴えが提起されたときを除く。）。

- （2）公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（同条第 2 項及び第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による命令（以下「課徴金納付命令」という。）を行った場合において、当該課徴金納付命令があったことを知った日から 6 箇月間又は当該課徴金納付命令の日から 1 年間（以下この号において「出訴期間」という。）を経過したとき（出訴期間内に当該課徴金納付命令について処分の取消しの訴えが提起されたときを除く。）。
- （3）受注者が、排除措置命令又は課徴金納付命令に対し、処分の取消しの訴えを提起し、当該訴えについて請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
- （4）受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 の規定による刑が確定したとき。
- （5）受注者が、他の入札者と共同して落札すべき者又は入札金額を決定したことを認めたとき。

2 発注者は、前条又は前項に定める場合のほか、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、又は打ち切ることができる。

- （1）その役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所の代表者をいう。以下この項において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下この項において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- （2）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- （3）その役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
- （4）その役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- （5）その役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められるとき。
- （6）下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が前号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- （7）受注者が、第 1 号から第 5 号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

3 前 2 項の規定により契約が解除された場合において、受注者に損害が生じたと

しても、発注者は損害賠償の責めを負わないものとする。

(損害賠償)

第 16 条 受注者は、この契約に定める義務を履行しないために発注者に損害を与えたとき、及び新潟県財務規則に違反したときは、その損害に相当する金額を損害賠償金として発注者に支払わなければならない。

2 受注者は、前項によるほか、受注者の故意又は過失により、発注者に損害を及ぼした場合には、その損害を賠償する責任を負うものとする。

3 受注者は、業務の実施にあたり発注者の責めによる以外の理由により第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償する責任を負うものとする。

(契約の変更)

第 17 条 委託料の額、契約期間、その他契約内容を変更する必要がある場合は、発注者受注者協議の上、決定する。

(疑義等の決定)

第 18 条 この契約について疑義が生じたとき又はこの契約書に定めのない事項については、発注者受注者協議の上、決定する。

(費用の負担)

第 19 条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

この契約成立を証するため、本書 2 通を作成し、発注者受注者記名押印の上、各自 1 通を保有する。(本書を電磁的記録で作成する場合は、当事者双方が電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。)

令和〇年〇月〇日

発注者	新潟県魚沼市大塚新田 91-4
	新潟県
	新潟県魚沼地域振興局長 石田 正雄 印

受注者	住所	〇〇〇〇
	氏名	〇〇 〇〇 印